

平成25年12月

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

目 次

はじめに

附属図	書館	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
目標評	価室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
研究戦	略室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
高専連	携室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
学生支	援室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
男女共	:同参	画	推	進	室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
産学連	携推	進	本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
国際戦	略本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
安全衛	生管	理	推	進	本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
広報戦	略本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
施設マ	ネジ	シメ	ン	<u>ا</u>	戦	略	本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
情報戦	略本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	12
社会連	携推	進	本	部	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
事務局	j • •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
技術支	援室	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	15

本学は、第2期中期目標期間の始まりである平成22年度に、開学以来最も大きな変化と言ってもよい課程(学科)の再編を行いました。それまでの8課程/専攻を5課程/専攻へと再編し、時代の変化と未来を見据えた新しい教育・研究体制を整備しました。そして、再編後3年目にあたる平成24年度末に各新系及び各センター等組織の自己点検評価を行い、その結果をホームページ等で広く公表しております。

今回,第2期の中期計画期間内に行う組織評価の総仕上げとして,平成24年度に引き続き,附属図書館,目標評価室,研究戦略室,高専連携室,学生支援室,男女共同参画推進室,技術支援室,産学連携推進本部,国際戦略本部,安全衛生管理推進本部,広報戦略本部,施設マネジメント戦略本部,情報戦略本部,社会連携推進本部及び事務局などの管理運営等組織に係る評価を行いました。評価の実施方法は,前回と同様,部局毎に自己点検評価書を作成し,それぞれの部局点検・評価委員会で評価を行ったものを,大学点検・評価委員会において達成状況を判断し評価を行い,本評価結果報告書として取りまとめました。

系,センター等の評価の場合と同様,本学の中心的活動を推進する組織,きめ細かく支える組織においても,時期を合わせて評価を行うことにより,各部局内だけでは解決が難しい全学的に検討が必要な事項が抽出され,それをここにある程度整理できたと考えております。前回の系,センター等の評価結果と併せ,これで第2期の中期目標・中期計画期間中の全組織での評価結果が出揃いました。これをもとにさらにPDCAサイクルを展開することが可能となり,本報告書が本学の教育研究水準の不断の向上に資するものと確信しております。

平成 25 年 12 月

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会 委員長 菊 池 洋

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	附属図書館	
	達成状況の判断, 理由等	評価
1 主な業務	◆図書館資料の受入及び管理に関すること。 ◆図書館及び図書館資料の利用に関すること。 ◆学術情報システムに関すること。 ◆その他図書館の目的を達成するために必要な事項に関すること。	
2 業務実績	◆平成24年度の大学機関別認証評価において、「図書館が整備され、教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、主体的学習の場として有効に活用されていると判断する。」との評価結果を得ている。 ◆電子ジャーナル等の学術e-リソースの利用に関し、国立情報学研究所が行う「学術認証フェデレーション」事業への参加により、契約している学術e-リソースが出張先などの学外からもアクセス可能となり、利便性の向上が図られている。 ◆国立情報学研究所が提供するJAIRO Cloudを利用することで、本学の学術研究成果(論文等)を「学術機関リポジトリ」として公開可能となり、学術情報の発信が着実に進展している。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
3 優れた点 特色ある点	<優れた点> 大学の環境・学生のニーズに対応して、当該大学の学生、教職員には、安全保持の体制を確保した上で、 附属図書館の24時間開館を実施していること。(平成24年度の大学機関別認証評価結果において、「優れ た点」として評価)	
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆電子ジャーナル等の価格高騰への対応 年々5%程度上昇する価格に加え、円安の影響でさらに高騰に、その他に消費税が加算されるとの情報もあり、その予算確保・措置が必要である。 ◆学術機関リポジトリへの論文掲載による研究成果の公開 この4月から博士論文をインターネット上で公開することが学位規則によって義務化されたが、まだ研究成果(論文など)については十分に発信できているとは言いがたい状況である。今後は、教員の研究論文の収集・公開をどのように進めるか、意識改革も含めて課題である。(参考:他大学においては、「学内プロジェクトの成果物の原則義務化」や「教員が公表した論文の機関リポジトリへ登録とインターネット上での公開の原則化」などの対応が行われているところもある。) ◆図書館の将来計画の策定と施設・設備の環境改善電子化が急速に進む状況の中で、図書館に求められる機能を分析し、将来計画の策定が必要である。例えば、平成20年に取りまとめられた中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」では、「自らが立てた新たな課題を解決する能力」を中心とする学士力の育成が課題として提示されており、他大学で既に進められている学生が自ら学習する場とするラーニング・コモンズの設置が望まれており、情報リテラシー教育などを行う端末を設置したセミナールームの設置もその一つである。その他に、書庫の狭隘に対処のために自動化書庫などの設置、災害時での図書落下防止の措置なども必要となっている。 ◆図書館と情報メディア基盤センターの連携について電子化が急速に進む状況に対応するには、図書館と情報メディア基盤センターの連携について電子化が急速に進む状況に対応するには、図書館と情報メディア基盤センターの実際な連携が必要である。そのために、今後連携の課題・体制等について検討・実施が求められる。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		目標評価室	
		達成状況の判断, 理由等	評価
•	1 主な業務	◆中期目標に関すること。 ◆中期計画及び年度計画に関すること。 ◆自己点検・評価(外部評価含む。)及び第三者評価(認証評価)に関すること。 ◆その他, 学長から指示のあった目標評価に関わる業務に関すること。	
4	2 業務実績	主たる中期計画とこれに対応する業務である自己点検・評価及び第三者評価において、PDCAサイクルが機能するシステムを構築している。その結果、法人評価(業務運営・財務内容の改善)については平成22、23の両年度とも全4項目とも「良好(5段階中の4)」、と優れた評価を得ており、また機関別認証評価においても「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との認証を得ていることから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
4	3 優れた点 特色ある点	<優れた点> 効率的に室が運営され、高いパフォーマンスを維持していること。 <特色ある点> 独自に学内開発したデータベースシステムにより、教員業績データを効率的かつ経済的に維持運用し、これをベースに教員評価を行っていること。	
	4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見·要望]	◆教員業績データベースシステムの今後のあり方について、教育に関する評価と、研究に関する評価の考え方を構築し、両者を結合して効率的な情報収集、活用方法など、全学的な検討が必要である。(IR, URAが有効利用できるデータの提供、新たなシステムの外注など) ◆教員個人評価の在り方及び方法について、大学点検・評価委員会等を通じ、全学的な議論が必要である。(評価項目、未提出者への対応を含む) ◆年度計画の取組実績の内容について、毎年、目標評価室から注意喚起や改善要請等の意見・コメントを発しているが、次年度以降に反映されていない場合が多い。第二期中期目標期間の実績報告書(教育研究分野)は平成27年度後半から作業を始めることになるが、その時点で中期計画が達成不能とならないよう、計画的に実績を積み上げるための全学的な認識の共有を図る必要がある。 ◆大学機関別認証評価の評価項目は、毎年少しずつ変更されている。受審する直前にこれらを確認するのではなく、毎年確認してその都度対応する体制を整備する必要がある。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		研究戦略室	
		達成状況の判断, 理由等	評価
	1 主な業務	◆研究推進戦略の基本方針 ◆研究による外部資金獲得に係る戦略 ◆研究プロジェクト公募情報の収集及び提供 ◆地方自治体及び企業との研究に係る包括協定の締結 ◆その他、学長から指示のあった研究戦略に係る業務	
2	2 業務実績	研究大学強化促進事業における実現構想の策定を主導し、ヒアリングを経て支援対象機関に選定されており、選定の指標となった10項目のうち、科研費採択関係3項目で本学が上位30機関に該当する等の評価を得ている。その科研費の指標は過去2年間の実績を評価したもので、次のような研究戦略室における取組も科研費獲得に貢献している。 ◇科研費説明会の開催 ◇科研費アドバイザーによる申請書チェック(チェック者は未チェック者の2倍以上の採択)また、財団等から本学への研究助成募集通知等も増加しており(平成22~24年度において対前年比4%増)、研究機関としての本学の認知度も上がっている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が非常に優れていると判断する。	優
;	3 優れた点 特色ある点	<優れた点> 研究戦略室は、産学連携推進本部、社会連携推進本部及び事務局とも緊密に連携しつつ、研究戦略に係る中期計画を確実に実施していること。 <特色ある点> 教員及び事務職員から構成される室員が、お互いにその職責を生かした議論等により、実践的な活動を行っている。また、外部資金データベースを作成し、外部資金獲得に向けた方策を検討していること。	
4	4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見·要望]	研究大学強化促進事業の採択を受けて、今後、研究力強化実現構想に基づいた研究力向上を図っていくこととなるため、研究戦略室を含んだ研究推進アドミニストレーションセンターの活動を着実に実施して、目標を達成する必要がある。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		高専連携室	
		達成状況の判断, 理由等	評価
	1 主な業務	◆高専・技科大連絡協議会に関すること。 ◆高等専門学校在学生の体験学習、高等専門学校教員との共同研究及び高等専門学校への情報発信等 に関すること。 ◆優秀な高等専門学校からの入学生の確保に関すること。 ◆その他、学長から指示のあった高専連携に関わる業務に関すること。	
4	2 業務実績	高専, 高専機構との連携活動が順調に拡大・拡充しており, 高専連携教育研究プロジェクトによる共同研究ネットワークの拡大や, 教育フォーラム等を通じた教員間交流の活性化が図られている。また, 高専連携室が行った入学生の追跡調査結果が, 入試制度・学生支援制度の改革に結びついていることなどから, 関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
4	3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 高専連携室を通じた高専、高専機構との連携活動が拡大・拡充している一方で、高専連携に関する予算の効率化を図り、活動の実質化を念頭に置いた活動を推進している。 〈特色ある点〉 各種事業においては、高専エキスパートによる高専訪問、体験実習生の受入れ、高専連携教育研究プロジェクトの成果報告会の実施等、全国の高専教員や高専学生に対して直接対話する機会が多くあり、本学と高専相互の情報提供・収集を緊密に行っていること。	
4	4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆高専連携室の業務には、「優秀な高等専門学校からの入学生の確保に関すること」が掲げられているが、高専連携室長は入学者選抜方法研究委員会委員の資格がないなど業務遂行上問題がある。高専連携室長が入学者選抜方法研究委員会委員長を兼任するのは、非常に負担が大きいため、入学者選抜方法研究委員の資格を与える等の改善が必要である。 ◆学生支援についても、高専連携室所掌業務に関する中期計画に記述があるが、学生支援室、学生生活委員会など実際に担当している組織との分担が明示されていない。次期中期計画の作成時には、関連部局、委員会等の分担関係の精査が必要である。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	学生支援室	
	達成状況の判断,理由等	評価
1 主な業務	◆学生生活の支援に関すること。 ◆学生相談に関すること。 ◆カウンセリングに関すること(教職員のカウンセリングを含む)。 ◆キャリア支援に関すること。 ◆その他、学長から指示のあった学生支援に関する業務に関すること。	
2 業務実績	◆学長等と学生との懇談会を開催し、意見・要望・問題点を把握しつつ双方の意思疎通を図っており、学生宿舎に関しても、宿舎生の代表との意見交換会を開催している。また、問題解決の方策を入居者同士で考え話し合う体制も整えている。 ◆学生相談、健康相談など各種相談制度の現状及び問題点を検証し、学生の修学、生活、健康など学生生活全般に亘る支援体制を整備している。特に不登校学生への支援については、学生相談連絡会で情報を共有し、個別対策を検討している。 ◆卓越した技術科学者養成プログラムの見直しを進め、学部から大学院博士後期課程までの一貫した支援制度を整備するとともに、各種奨学金や授業料免除制度等については、掲示板やウェブサイトに加え、FacebookやTwitter等のSNSで随時情報を提供し、必要に応じ対象学生への個別案内体制を整えている。 ◆キャリアガイダンス・就職講座・学内企業説明会の開催やキャリア情報室の設置により、最新の就職情報を提供する環境を整備し、毎年の就職率は9割近くのペースを維持している。さらに、ガイダンス、求人情報システム及びHP等により、留学生や女子学生に特化した就職情報の提供を行っており、障がいのある学生への就職支援に関し、教員への理解を深めるための取組も行っている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	
3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 ◆ピアサポーターによる履修相談会の開催や教員と各学生相談担当(学生相談コーディネーター、インテーカー、カウンセラー、アドバイザー教員、何でも相談員)が連携し相談者や不登校学生等に対してのサポートを行っていること。 ◆無料のSNS(FacebookやTwitter)を利用することで、費用をかけることなく、より効果的に授業料免除、奨学金等の情報提供を学生に行っていること。 〈特色ある点〉 ◆全学生を対象にした履修相談会を、国際交流センター・学生支援室が共催して、効果的なタイミング(履修登録期間の昼休み)で課程・専攻ブースを設けて開催していること。 ◆一般定期健康診断時に健康調査を実施し、心身の健康状態が損なわれている可能性のある学生に対し、電話で心配事等がないか確認し、ケアが必要だと思われる学生に対して個別にフォローを行っていること。	
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆現在カウンセリングは、附属図書館館長室を借用して行っているが、恒常的な専用スペースの確保が必要である。 ◆学生宿舎及び共用棟に経年劣化に伴う老朽化が見られる。将来的には、新しい棟の設置または大規模な改修工事を行う必要がある。 ◆就職活動のスケジュール変更に伴い、キャリア形成のあり方についての全学的な再認識が必要となる(キャリアガイダンス・就職講座・学内企業説明会の開催時期、低学年次からのキャリア教育など)。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		男女共同参画推進室	
		達成状況の判断, 理由等	評価
1	主な業務	◆男女共同参画推進の方策の企画, 立案に関すること。 ◆男女共同参画推進の調査, 改善に関すること。 ◆男女共同参画推進の情報提供, 広報に関すること。 ◆その他, 学長から指示のあった男女共同参画推進に関わる業務に関すること。	
2	2 業務実績	◆「豊橋技術科学大学男女共同参画推進の基本理念・基本方針」で示した5つの基本方針に基づき、それぞれ具体的な事項あるいは事業として着実に実施できている。 ◆ 男女共同参画推進室の主たる業務である「女子中高生に対する理系進路支援事業」は、広報活動の成果として、今年度は募集定員を上回る参加となり、実施後の参加者からのアンケートの評価も良好であり、さらに募集に際しては教育委員会や地元中学校等から積極的な働きかけをしていただくなど、室の事業が地域密着の取組として浸透しつつある。 ◆ 上記事業は、公益財団法人永井科学技術財団の平成25年度科学技術育成教育助成に採択され、外部からも一定の評価を受けている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
3	3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 女性研究者研究活動支援策(ポジティブ・アクション)として、当分の間、女性教員を新たに採用した系等に、その翌年度から最長5年間、学長裁量経費の予算の範囲内で系等の組織活性化のための経費を措置すること。 〈特色ある点〉 国立大学における「女子中高生に対する理系進路支援事業」について、(独)科学技術振興機構の公募事業に採択された機関等が中心に実施している事例は見受けられるが、東海地方で実施している例は少ないこと。また、地方自治体等において類似のイベントが実施される場合があるが、女性限定ではなく、本学のような国立大学で、女子生徒を対象とした理科教室、実験講座の形で毎年行っている例は少ないこと。	
	ト 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	本学の女性教員数は全国の理工系単科大学と同様に非常に少なく、平成25年4月1日現在で女性比率5.1%(女性教員10名:助教以上)となっており、第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)における女性研究者の採用目標値は「自然科学系25%(早期)、更に30%を目指す。工学系は15%。」とされており国が求める達成目標には遠く及ばない状況にある。目標を達成するためには、男女共同参画推進室としての活動だけでは限界があり、全学的な協力体制と男女共同参画に対する理解が必要不可欠である。	

【評価】「優」 \rightarrow 非常に優れている \checkmark 「良好」 \rightarrow 良好 \checkmark 「概良」 \rightarrow 概ね良好 \checkmark 「不」 \rightarrow 不十分

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	産学連携推進本部	
	達成状況の判断, 理由等	評価
1 主な業務	◆知的財産の創出,権利化,管理,活用に関すること。 ◆産学官研究連携に係る企画,立案,調整に関すること。 ◆研究連携推進のための企業及びその他団体との連絡調整に関すること。 ◆研究連携事業に係る企業及びその他団体との契約業務に関する支援及び管理に関すること。 ◆その他,学長から指示のあった産学官連携推進に関わる業務に関すること。	
2 業務実績	◆本部内に三つの機能(研究支援機能,知的財産機能,産学連携機能)を設け,横断的に連携(横串型)する組織体制を構築し,研究支援および知的財産の一元的管理・活用の体制を整備している。 ◆産学官連携に関し、東海INETがもとになって、平成23年度には地域イノベーション戦略推進地域の選定を得ることができている。さらに、コーディネーターエコシステムの構築に発展し、「知のプラットフォーム」のベースが構築されている。 ◆発明及び特許に関し、発明判定会を毎週開催して、教員からの提案に細やかに対応するとともに、産学官マッチング会、新技術説明会の開催等積極的な移転活動を行った結果、実施料収入は増加し、平成23年度には国立大学等で14位となっている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が非常に優れていると判断する。	優
3 優 れた点 特色ある点	〈優れた点〉 東海iNETが地域に認識されるに従い、浜松・東三河地域の産官および静岡県、愛知県の間にも連携の機運が高まり、連携機関(本学、静岡大学)を中心に浜松医科大学、光産業創成大学院大学の4大学と地域自治体や商工会議所、金融機関が参画する「浜松・東三河地域イノベーション戦略推進協議会」設立につながったこと。さらにその後、地域イノベーション戦略推進地域の指定と、地域イノベーション戦略支援プログラムの採択を受けることにより、浜松地域イノベーション推進機構が設立され、本格的な産学連携推進事業が始まっていること。 〈特色ある点〉 大学が自立した産学官連携活動を維持するためには、広い視野を持ち、かつ高度な専門性・マネジメント能力を有する人材の育成が不可欠である。このため、本学の産学官連携活動に必要な人材を育成することに特化した内部人材育成システムを以下のとおり構築したこと。 ・H22年度: プログラム構築に必要なポイントの抽出を行うとともに、本学に合致した行動プロセスを規定した。 ・H23年度: 行動プロセスと資質、意欲、態度、能力、知識+得意分野等の必要条件を抽出し、プログラムの骨格を策定した。その後、コーディネーター(CD)自身が種々の研修会に参加して、活用可能な研修等を選定した。その他、中部経済産業局、社団法人中部産業連盟等の意見を聴取し、検討を加えて、プログラムの第1版(試行版)を策定した。・H24年度: 本学職員及び新規採用CDの計2名に対して、研修を試行しプログラムの実効性を評価した。産学連携推進本部会議で研修効果の検討を行いながら研修を実施し、第1版で研修可能と判断をした。その後、浜松・東三河地域産学官連携拠点のコーディネーターエコシステム(略称:CES)で紹介し、完成度の高いプログラムの第1版(試行版)を実施し、第1版で研修可能と判断をした。その後、浜松・東三河地域産学官連携拠点のコーディネーターエコシステム(略称:CES)で紹介し、完成度の高いプログラムの第2版を完成した。さらに、人材の育成を行うためには、研修プログラムの策定だけでは不十分であり、研修を担当する指導者の立ち位置を明確に規定することも重要であることから、受講者が研修を受けるだけではなく、指導者も相互啓発を行うことを前提としてプログラムの構築を行い、受講者を指導するために必要な「指導者のためのOJTマニュアル」をあわせて作成したこと。	
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	本学は、国立大学法人化の以前より、産学連携体制の整備と知的創造サイクルの構築に取り組んできた。法人化後、学内体制の整備(産学連携組織や種々の規定規則、教職員の意識、運営のノウハウ等々)は格段の進歩を遂げたが、当初の目標であった"知的創造サイクルの構築"を実現するまでには至っていないと言わざるを得ない。これは大学の"知"がすぐに実用化されるという想定で全てがスタートしたことに問題があり、それに気づいたものの、産も官も学も軌道修正が遅れたことに起因する。大学の知財は長期スパンで判断する必要があり、短期間で評価を迫られる現在の制度では、大学が将来の活用可能性の期待を含めて、知財維持管理の費用を負担せざるを得ない。この負担をどの程度の予算規模とするかが、大学にとって今後の大きな課題である。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	国際戦略本部							
	達成状況の判断, 理由等	評価						
1 主な業務	◆国際交流及び連携、国際教育(外国人留学生及び日本人学生)に関わる戦略に関すること。 ◆国際水準の教育研究環境の整備に関すること。 ◆国際交流及び連携、国際教育に係る諸問題に関すること。 ◆その他、学長から指示のあった国際交流及び連携に関わる業務に関すること。							
2 業務実績	◆大学改革強化推進事業の採択に伴い、国際基盤機構及びこれを構成するセンターの再編に向けた検討や海外教育施設をマレーシア国ペナン州に設置して、海外実務訓練など教職員及び学生の海外での活躍機会の増を推進している。 ◆海外の大学・研究機関との交流協定を積極的に整備している。(平成24年度は新規に14機関と締結、6機関と更新を実施) ◆重点交流校と、国際研修プログラムやツイニングプログラム等を実施している。 ◆海外の同窓生に本学の最新情報を提供するためにe-Newsletterを送付し、同窓生ネットワークの強化を図るとともに、フォローアップを実施している。 ◆留学生の新たな獲得を推進するため、JICAアフガニスタン長期研修員、インドネシア・スラバヤ電子工学ポリテクニック教育高度化計画、ブラジル政府派遣学生、マレーシア日本高等教育事業(MJHEP)等の事業を推進して留学生を受け入れている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好						
3 優れた点 特色ある点	<優れた点> 効率的に本部が運営され、様々な国際戦略方針を決定するなど、関係部局と協力して国際戦略を進めていること。 <特色ある点> 新たな留学生の獲得、JICA事業、ポリテクニックの高度化支援事業、さらに今年度から実施する日本人学生のグローバル人材育成としてのマレーシアでの海外実務訓練等、ASEAN諸国を中心とした留学生・研究者ネットワークなど、これまでの実績を基に取組みを展開していること。							
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望	◆国際戦略に係る全学的な理解と協力体制の構築 ◆国際戦略本部への国際関連情報の集約体制の整備							

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	安全衛生管理推進本部	
	達成状況の判断, 理由等	評価
1 主な業務	◆安全衛生に関する企画、立案及び調整に関すること。 ◆職場巡視の実施に関すること。 ◆体育・保健センターの管理運営の基本方針、予算及び事業計画その他重要事項の審議に関すること。 ◆その他安全衛生の推進及び労働災害の防止に関すること。	
2 業務実績	労働安全衛生法等安全衛生関係規程を遵守し、本学の教職員及び学生の事故及び災害の未然防止を図るとともに、健康の保持増進に努めるため、次の取組を実施しており、これまで重大な事故等は発生していない。 ◆安全衛生ハンドブックの作成、リスクアセスメント講習会の実施、その他喫煙防止に関する講演会等、各種教育訓練を継続的に実施 ◆高圧ガス関連資格、衛生管理者資格保持者の増員や労働安全衛生法に基づく各種機械の運転、特定作業に関わる技能講習など、特別教育への参加の支援を実施 ◆受動喫煙防止のため、喫煙対策5ヶ年計画を策定し、教職員・学生の受動喫煙防止対策を推進 ◆職員定期健康診断、学生定期健康診断、カウンセリング等について、産業医、学校医、保健顧問医等との調整 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 各種教育訓練の実施,健康安全に係る講演会を実施し,教職員・学生の「安全」への意識高揚と関係法令 遵守に努めていること。また,平成21年度から喫煙対策5ヶ年計画を定め,屋内全面禁煙,喫煙場所の削減,学内でのタバコの販売禁止を実施してきたこと。 〈特色ある点〉 毎年,学長,理事,監事も含め,総括衛生管理者,衛生管理者,衛生管理巡視員,安全衛生委員会委員 等による,全学職場巡視を実施し,危険箇所の把握,劇毒物等の管理状況,放射線関係装置の管理使用 状況等を確認し,構成員全員が危害防止の意識高揚を行うとともに,危害防止に努めていること。	
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	受動喫煙防止について、平成25年度中に対策を講じ、平成26年度からの完全実施に向けた周知及び全 学的な理解・協力を得ることが課題である。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		広報戦略本部	
		達成状況の判断, 理由等	評価
1	主な業務	◆広報戦略の策定に関すること。 ◆広報戦略に基づく企画・立案に関すること。 ◆戦略的広報活動の推進に関すること。 ◆その他広報活動に関すること。	
2	2 業務実績	◆広報戦略本部において重点計画等を決定し、その決定に基づき、広報部会等が年度の業務を定期又は、必要に応じて部会を開催し、迅速に行っており、それを再び広報戦略本部で検証する仕組みとなっている。 ◆中期計画に係る年度計画の自己評価は、年度によっては計画を上回って実施している。 ◆広報戦略本部の設置後は、大学の広報活動方針を策定し、戦略的な広報活動を推進するとともに、新たな情報発信やブランディングを進めるためのデザイナーとの顧問契約の締結、e-Newsletterによる国際広報の充実、シンポジウムの採録を全国紙に掲載することによる教育成果の還元など、他大学ではあまり例のない取組にもチャレンジしている。 ◆オープンキャンパスの来場者数の増といった、目に見える成果も出ている。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が非常に優れていると判断する。	優
3	3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 ◆時代に即した新たな広報手段等(ラジオを活用した広報,公式Facebook,定例記者会見)に取り組んでいること。 ◆大学公開に関する業務のオープンキャンパスについて,法人化当初は400人~600人程度だった来場者が,平成20年度に1,000人,平成24年度には2,000人を越えるまでの成果が上がっていること。 ◆e-Newsletterを発行し,サイエンス社のメーリングリストを通じて,全世界約1万人の研究者に発信した結果,Discovery Channel, New York Daily Newsといった世界中のニュースサイト等で紹介されるようになったこと。 ◆シンポジウムの採録を全国紙に掲載し,教育成果の還元したこと。 〈特色ある点〉 ◆時代に即した新たな広報手段等(ラジオを活用した広報,公式Facebook,定例記者会見)に取り組んでいること。(再掲)	
	ト 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆大学として広報するニュース素材が広報担当に集まってくる仕組みがかなり構築されたが、引き続き精査、改善する必要がある。 ◆限られた予算の中でも、他大学との差別化を図った広報活動が必要。(大学の価値向上のためのPR、広告等の直接的メッセージばかりでなく、メディアの活用) ◆教員、職員が広報の意識を高める必要がある。(研修等の実施) ◆広報部門の人材確保と養成は、これから広報活動を推進する上において、絶対条件である。(広報専門の特任職員等の雇用等)	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

Ī		施設マネジメント戦略本部							
L		達成状況の判断, 理由等	評価						
	1 主な業務	 ◆ 施設マネジメント戦略に関すること。 ◆ 施設マネジメント戦略に基づく企画・立案に関すること。 ◆ 戦略的施設マネジメントの推進に関すること。 ◆ 校地利用及び建物・工作物の配置等の総合計画に関すること。 ◆ その他施設マネジメントに関すること。 							
	2 業務実績	◆施設利用計画を作成し、この計画に基づき各系と調整を行った結果、220㎡の共用スペースの拡充を図ることができている。 ◆施設整備に関する経費分担及び共用スペース等の利用終了時における現状復旧に関する申し合わせを 策定し、組織再編に伴うスペースの集約、研究室等の移転等をより円滑に進めている。 ◆研究環境の改善が計画的に実施できるよう、部位毎(屋上防水、トイレ、空調等)の改修計画を作成し、改修工事を実施している。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好						
	3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 学長をトップに頂いて,施設の一元管理,有効活用に関する方針を策定し,全学的なスペースマネジメントを実施していること。 〈特色ある点〉 すべての施設は,全学共有のものであるという認識のもとに,施設の有効利用及びスペースの効率的運用を促進し,安全で良好な教育研究環境を維持し,教育研究活動の一層の推進を行うため,施設に対する課金制度の整備を図り,安定した財源を確保して,計画的な施設の整備,維持,保全を推進していること。							
	4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆学内再編に対応したスペース利用計画について 学内再編に伴い,分散している各系の研究室をできる限り系毎に集約する方向で検討を行っている。1・5 系はD棟群,2系はC・B棟群,3系はC・F棟群及びD4棟の一部又はF棟群,D4棟の一部,総合研究棟,4 系はB・G棟群,総合教育院はB棟群への集約を目指しているが,2,3,4系において調整が必要となる。							

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		情報戦略本部	
L		達成状況の判断, 理由等	評価
•	1 主な業務	主として、全学の情報基盤整備計画、附属図書館並びに情報メディア基盤センターの運営に係る企画、立案に関することである。 ◆情報戦略の方策、企画及び立案に関すること。 ◆附属図書館運営の企画、立案に関すること。 ◆その他、学長から指示のあった学術情報に関すること。	
	2 業務実績	大学改革強化推進事業の採択に伴う研究設備等のマスタープランの見直しで、情報メディア基盤センターの計算機システムの更新が必要となり、新計算機システムの基本要件の検討、並びに災害に対応したバックアップシステムに係るファイルサーバの遠隔地設置の検討を行い、基本方針案を策定した。また、デジタルライブラリ構築の推進にあたり、附属図書館と情報メディア基盤センターの協業による運営体制を検討するなど、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況は良好であると判断する。	良好
4	3 優れた点 特色ある点	〈優れた点〉 ◆附属図書館、情報メディア基盤センターが連携し、デジタルライブラリの構築など学術情報基盤の機能向上計画の提案機能が果たせていること。 ◆情報システムの導入に際して、当該情報システムの基本要求要件等について適正な判断のできる仕組みを構築したこと。 〈特色ある点〉 情報戦略本部、情報基盤機構(附属図書館、情報メディア基盤センター)が一体となって、情報インフラ並びに学術情報基盤整備に係る課題への全学的対応が可能となっていること。	
	4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見·要望]	図書館機能, 情報メディア基盤センターの機能強化に係る計画立案・推進のためには, 全学的協力が不可欠である。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		社会連携推進本部	
		達成状況の判断, 理由等	評価
1	主な業務	◆社会との連携に係る企画, 立案及び調整に関すること。 ◆社会(地域含む)貢献事業の支援に関すること。 ◆社会(地域含む)連携推進のための企業及びその他団体との連絡調整に関すること。 ◆その他, 学長から指示のあった社会連携推進に係る業務に関すること。	
2	業務実績	◆社会との連携や社会貢献のための体制を強化することに関して 社会連携・地域連携の推進強化のため、地域連携室を発展させた社会連携推進本部を新設し、リサーチ センターの研究成果等を情報発信すると共にシンポジウムを開催し、自治体、教育・研究機関、企業等との 連携を強化している。 また、国土交通省中部地方整備局との連携・協力に関する協定を締結するなど、国の機関とも連携強化を 図っており、さらに、駅前サテライト・オフィスのさらなる利用促進も図っている。 ◆本学が有する知や研究成果を活用し、教育・文化の向上、地域社会の活性化に貢献することに関して 本学の研究成果を活用し、自治体との連携による調査・研究を実施しており、教育委員会、高校、小中学 校と連携し、技術科学理解増進のための講座を開講している。 さらに、商工会議所、企業、産学連携推進本部と連携して、研究成果と企業ニーズとのマッチング会など ニーズに基づいた事業を実施している。 また、地域貢献では、一般公開講座の受講料の無料化、実施時期・期間の見直し、講義内容の見直しを 行うとともに、地域自治体と連携し、市民や社会人に関心の高いテーマによる市民大学講座等を開講している。 以上のことから、関係する中期計画の達成状況や担当業務の実施状況が非常に優れていると判断する。	優
3	優れた点特色ある点	◆時習館高校とのSSH事業(20年度~24年度)は、毎年2日間をかけて、本学の全学的事業として、時習館高校2年生の学生全員(文科系、理科系生徒全員)の理科実習を行い、また、1月後に、1日かけ成果発表会を行い指導にあたっている。そのほか、時習館高校の海外派遣制度に対して、本学学生20人程度が、英語での紹介ポスター作製、英語プレゼンのリハーサルなど英語の指導にあたっている。これらにより、時習館高校は、全国のSSH事業の中でも、最高ランクの評価を得るなど、本学は多大な貢献をしており、その結果25年度~29年度のSSH事業の継続が決まり、積極的に連携を継続している。そのほか、愛知県および浜松地区の高校生約20人を、夏休みの4日間、各研究室において、理論から実習までを学び、大学での研究体験できる「TUTラボ」等、高大連携を活発に行っており、青少年の理科教育に対して大きな役割を果たしていること。 ◆本学の多様な社会連携活動に対して、日経ビジネス社の地域連携ランキングで、平成24年度には全国16位を獲得した。これは、社会連携活動の本学に活発な取り組みが高い評価を得た証であること。 <特色ある点> ◆社会連携推進本部のHPを充実させ、学外から社会連携事業の情報を得やすい仕組みを構築していること。 ◆本学のリサーチセンターを、豊橋市の行事、また国内の展示会などで、組織的に紹介し、個人の研究者紹介だけでなく、本学の組織的研究の取り組みを紹介していること。 ◆豊橋市、田原市、新城市、飯田市等、地域の都市と包括提携を結び、各々活発な連携事業を展開し、地域活性化に貢献していること。	
(今後の課題 全学的に対応 すべき課題) 「部局からの 意見・要望」	今後, 社会人の人材育成に関する取り組みや, 地域と連携した「地域連携協議会(仮称)」などを構築し, 本学が中心的役割を担う場合に, 専門の特任教員等の雇用など全学的に検討していく必要がある。現在, 多種多様かつ多くの業務がある一方で, スタッフは現兼任教員や事務職員2人という構成上, 社会連携推 進本部の一層の活性化及び効率化に向けて雇用について検討を要す。	

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

		事務局	
		達成状況の判断, 理由等	評価
1 3	主な業務	◆事務の総括(行事・諸会議、広報、地域・社会連携、人事・雇用、給与、服務、組織など)に関すること。 ◆会計(予算、決算、収入・支出、契約、旅費・謝金など)に関すること。 ◆研究支援(研究戦略、外部資金、産学官連携、発明・特許、系等に係る事務など)に関すること。 ◆施設環境(工事、資産管理、安全衛生、施設マネジメント、防災、施設の保全・整備など)に関すること。 ◆教務(教育課程・教育方法、学籍、学位、高専連携、FDなど)及び図書(図書館資料の管理・閲覧、情報システムなど)に関すること。 ◆学生の支援(厚生補導、課外活動、授業料等免除、奨学金、キャリア支援、相談など)に関すること。 ◆学生の支援(厚生補導、課外活動、授業料等免除、奨学金、キャリア支援、相談など)に関すること。 ◆大学者選抜(入試、大学入試センター試験、学生募集、選抜方法など)に関すること。 ◆国際交流(国際戦略、交流協定、留学生の受入・派遣及び各種支援など)に関すること。	
2 3	業務実績	◆本学情報の発信手段として、大学公式ウェブサイト、公式Facebook、刊行物では大学概要、オンラインマガジン「天伯」、e-Newsletter、、毎週定例のメールマガジン、同じくラジオ使った広報(FM豊橋:天伯の城)、さらには随時のプレスリリース、毎月の定例記者会見等と多様な手段により、本学のプレゼンスを高める広報を戦略的に行っている。 ◆外部資金(科研費、受託研究、共同研究、寄附金、各種補助金、JSPS特別研究員)獲得に向けた業務を戦略的に実施しており、近年の研究の基盤部分(科研費、JSPS特別研究員)の獲得増に結びついている。 ◆教室系技術職員を組織化し、技術支援室として全学的な技術支援業務を行うとともに、教員をサポートする系事務室において、全課業務に跨がる共通事務処理マニュアルの作成など、効率化・均質化のための取組が行われている。 ◆施設改修工事における高効率機器類の導入やエネルギー使用量の周知、省エネポスター等による意識向上等の取組により、エネルギー使用量が削減されている。 ◆施設改修工事における高効率機器類の導入やエネルギー使用量の周知、省エネポスター等による意識向上等の取組により、エネルギー使用量が削減されている。 ◆教養教育の在り方WG、再編に伴う専門カリキュラムの見直しWGなどを設置し、再編後の学部及び大学院のカリキュラムの検討・見直しを行うとともに、技術者教育の質の保証を実施している。 ◆学生・教職員の福利厚生の一層の充実を図るべく、福利施設の全面リニューアルを決定し、平成26年3月末オープンに向け、現在進行している。 ◆学生・教職員の福利厚生の一層の充実を図るべく、福利施設の全面リニューアルを決定し、平成26年3月末オープンに向け、現在進行している。 ◆大理な単独により、就職希望者における就職率は、ここ数年、学部卒業後で90%台後半、博士前期・後期課程修了後で概ね100%となっている。 ◆大学改革強化推進事業の採択と併せて、国際関係組織を再編成し、グローバル志向人材育成に係る実施体制を整備することで、順調に事業を実施している。 以上のことから、担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
	憂れた点 寺色ある点	〈優れた点〉 ◆時代にマッチした新たな広報手段等(ラジオ活用した広報,公式Facebook,定例記者会見)を広報戦略本部と一体となって取り組んでいること。 ◆教室系技術職員を組織化し、技術支援室として全学的な技術支業務を行っていること。 ◆学部及び大学院の再編後、速やかにカリキュラムの点検を実施し、見直しを図っていること。 ◆独自の表彰・修学支援制度である「卓越した技術科学者養成プログラム」を創設・運用し、統一的・効果的に学生支援が行われていること。 ◆クラス担任、指導教員等と各学生相談担当者(カウンセラー、インテーカー、アドバイザー教員等)が連携し、相談者や不登校学生等に対してのサポートを行っていること。 ◆留学生や外国人研究者の窓口を一つの係に一本化して、窓口サービスを向上させていること。 〈特色ある点〉 ◆授業評価アンケート(毎学期、全科目)や修了生・卒業生アンケートを継続的に実施していること。 ◆高等学校進路指導部教諭との懇談会において、高校出身の在学生同席のもと、意見交換会を実施して、学生の生の声を反映する機会を設けていること。	
(全	今後の課題 学的に対応 すべき課題) 場からの 意見・要望〕	◆平成24年度には国立大学改革強化推進事業、25年度には研究大学強化促進事業、博士課程教育リーディングプログラムの採択など、業務は急激に増加しており、業務量に見合った配置人員など全学的な検討が必要である。さらに、大学のグローバル化に対応するため、職員の英語能力を高める必要がある。 ◆施設整備における財源としてPFI等多様な財源を用いた整備の可能性を検討する必要がある。 ◆情報化(電算化)による安定した業務支援環境の提供及びセキュリティを確保した上での利便性向上の実現のため、人員の育成及び技術支援体制の充実が望まれる。	$ \ /\ $

豊橋技術科学大学 大学点検・評価委員会

	技術支援室	
	達成状況の判断, 理由等	評価
1 主な業務	◆技術支援室の運営に関すること。 ◆技術支援に関すること。(教育・研究支援, 装置等運用支援, 大学行事等関係支援, 事務情報システム運用支援, 安全衛生管理支援など) ◆技術研修に関すること。 ◆技術職員の労務管理, 人事評価に関すること。 ◆その他, 学長から指示のあった技術支援に関わる業務に関すること。	
2 業務実績	技術支援業務依頼は技術支援企画・調整会議、技術支援室・部会会議により調整・決定され、各チームで対応し着実にこなしている。チーム員である技術職員はチーム長をサポートし、他のチームの職員と緊密に連絡をとり、チーム全体の意思疎通を図ることで、各チームが関わる種々の業務を円滑に遂行している。その結果、それぞれの依頼業務を計画どおりに行い、事故の無い適切なサポートを行うことができていることから、担当業務の実施状況が良好であると判断する。	良好
3 優れた点 特色ある点	◆大学運営において、安全衛生、環境保全、情報通信などの特別な資格のもとでの管理・対応が必要とされている業務があり、技術支援室では、本学が目指している教育研究の発展を支える技術技能集団として、積極的に資格の取得を目指し高度な技術支援を行っていること。 ・安全衛生では、技術職員のほぼ全員が第一種衛生管理者の資格を取得しており、危険物、高圧ガス、放射線取扱の資格等の取得なども積極的に行っている。 ・ソフトウェアを開発できる技術職員がいるため、「高圧ガスボンベ庫管理システム」のプログラムや「情報公開(法人文書ファイル管理簿の編集及び検索)サーバ」に使用するソフトウェアを開発した。また、情報・知能工学系で必要とされるWebサービスについても柔軟に対応している。・・ーとarningについて、教員からの要望に確実に対応している。・・ーとarningについて、教員からの要望に確実に対応している。。◆実験・実習工場では、企業からフライスに関する優秀な技能を有する職員を受け入れ、学生実習の技術指導や受託加工などに新たな戦力としてその能力を発揮していること。◆技術職員各人の能力向上のために以上の資格取得のみならず、様々な研修に参加しスキルアップを図っていること。◆技術支援室の活動は、技術支援室報告書(2012年度版)としてまとめ、検証を行い、今後の技術支援室活動の一層の活性化に役立てることとしていること。 〈特色ある点〉 ◆学務課・研究協力課に所属し各系の研究室やセンターなどで業務を行っていた教室系技術職員は、技術支援室として組織化され、技術支援室内の先端融合研究支援チーム、分析支援チーム、工作支援チーム、情報基盤支援チーム、総合技術支援主のの先端融合研究支援チーム、分析支援主では、変長(教員)及び事務職員がいる大きで表表を行っていた教室系技術職員なび事務職員がいる大きで表表を行っており、研究所やセンターを中心に技術職員を配置し、教員組織(系)を含めた全学的な技術支援業務を行っていること。	
4 今後の課題 (全学的に対応 すべき課題) [部局からの 意見・要望]	◆技術職員が20年程固定化しており、新規採用を行っていない状況の中で近年、定年退職が始まってきた。今後の技術支援を行っていく上で、業務をスムーズに行っていくための人事計画を検討する必要がある。	